



## 2005年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

2005年 2月14日

上場会社名 株式会社メイテック (コード番号：9744 東証名証 第1部)  
 (URL http://www.meitec.co.jp )  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介 (TEL：03-5413-2600)  
 責任者役職・氏名 総務部長 野口 昌弘

### 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表作成基準に準ずる )  
 会計処理の方法の最近連結会計年度に : ( 有 ) ( 内容 税金費用は、簡便法により計算 ) ・無  
 おける認識の方法との相違の有無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : ( 有 ) ( 内容 連結子会社7社増加 ( 株式交換6社、合弁設立1社 )、持分法適用会社6社減少 ( 株式交換 ) ) ・無

### 2. 2005年3月期第3四半期の業績概況 (2004年4月1日 ~ 2004年12月31日)

#### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第3四半期	57,966	10.6	9,353	2.8	9,214	1.0	5,320	5.4
2004年3月期第3四半期	52,432	7.9	9,100	28.7	9,119	28.3	5,048	29.9
(参考)2004年3月期	71,255		12,267		12,283		6,709	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2005年3月期第3四半期	148.31		148.05	
2004年3月期第3四半期	141.63		141.50	
(参考)2004年3月期	185.69		185.52	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

#### (参考1) 2005年3月期第3四半期の3ヶ月間の連結業績概況 (2004年10月1日~2004年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第3四半期	20,980	18.6	3,093	3.1	3,058	4.4	1,686	2.6
2004年3月期第3四半期	17,685	5.8	3,194	10.4	3,198	10.0	1,731	4.9

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

1) 市場の動向

当期下期に入り、当社グループの主要顧客である製造業の一部（電子デバイス・半導体・デジタル家電等）において、価格下落等の影響や需要縮小の影響から、技術開発投資を抑制する動向が出始めていますが、全般としては、堅調に推移しています。一部顧客において、工数削減による売上減少が起きていますが、全社・全グループの売上に大きな影響を与えてはいません。また、中長期の戦略的な技術開発投資については、全分野において新規受注も継続していることから、総受注数（2005年1月末受注残数：約1,000件/1,000人分の派遣受注）も下がってきていません。

したがって、当期については、開示している収益目標に対して、大きな影響はないと判断していません。

2) 業績の概況

連結・単体ともに概ね予想通りの進捗でした。

当期下期より、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（2004年10月1日完全子会社化）とその子会社の業績を連結しています。\*参考2、参照

したがって、第3四半期において、連結売上高は、前年対比で18.6%の増収となっていますが、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が営業赤字を計上したことから、連結営業利益は前年対比で3.1%となっています。また、第3四半期においては、単体ベースでは増収増益となっています。\*参考3、参照

（参考2）日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の第3四半期経営成績等の概況  
（2004年10月1日～2004年12月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第3四半期	2,406	200	240	215

（参考3）メイテック（単体）の第3四半期経営成績等の概況  
（2004年10月1日～2004年12月31日）

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年3月期第3四半期	15,232 3.3	2,904 5.0	2,923 5.1	1,702 14.0

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

（参考4）メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			第3四半期平均稼働率 及び12月末技術社員数
メイテック + ジャパンアウトソーシング	稼働率（全体）	%	98.8
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	98.9
	2004年12月末技術社員数（注）	人	7,069
メイテック	稼働率（全体）	%	98.8
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	98.9
	2004年12月末技術社員数（注）	人	5,823
ジャパンアウトソーシング	稼働率（全体）	%	99.0
	稼働率（新入社員（新卒・中途）を除く）	%	99.1
	2004年12月末技術社員数（注）	人	1,246

（注）株式会社メイテックの技術社員数において社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。（2004年12月現在23名）

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期第3四半期	67,667	49,993	73.9	1,318.19
2004年3月期第3四半期	55,583	40,970	73.7	1,183.10
(参考)2004年3月期	60,881	42,686	70.1	1,228.41

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第3四半期	551	27	5,160	11,300
2004年3月期第3四半期	5,778	970	9,548	13,542
(参考)2004年3月期	10,499	7,937	9,613	11,226

## [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

## 1) 資産、負債及び資本の状況

2004年3月期末に比して総資産が67億85百万円増加しておりますが、これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が連結対象となったことに伴い総資産が130億61百万円増加したこと、経営成績の結果が高水準であったものの、株式の消却のための自己株式の取得、賞与の支給、法人税・消費税等の納付、利益処分及び中間配当による社外流出等の結果として、流動資産の現金及び預金が46億76百万円減少し、連結範囲の変更の影響を含めた純額で4億25百万円減少したこと、無形固定資産の連結調整勘定が52億73百万円増加したこと、連結範囲の変更による資本相殺等の結果として、投資その他の資産の投資有価証券が69億1百万円減少し、連結範囲の変更の影響を含めた純額で58億7百万円減少したこと、流動負債の未払法人税等が純額で32億14百万円減少したこと、未払費用が純額で18億51百万円減少したこと等を反映したものです。また、株主資本についても73億7百万円増加しておりますが、経営成績の結果としての利益剰余金の増加効果が、株式の消却、利益処分及び中間配当による利益剰余金の減少効果と相殺された結果として、利益剰余金が30億10百万円減少し、連結範囲の変更の影響を含めた純額で6億56百万円減少していること、自己株式の保有量が9億72百万円減少していることが主な要因です。

## 2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は5億51百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が、新規に連結の範囲となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社を除き、概ね予想通りに推移したこと、賞与の支給が実施されていること、2004年3月期の好業績を受けて法人税等の納付が2004年3月期に比して40億58百万円増加し、73億76百万円となったこと等による資金の減少が相殺されたこと等を反映したものです。

投資活動の結果得られた資金は27百万円となりました。これは主に定期預金の払戻等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は51億60百万円となりました。これは主に株式の消却のために自己株式の取得をしたこと、配当金の支払を行ったこと等を反映したものです。

なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社が連結対象となったことに伴い、連結範囲の変更による期首残高増加額が46億45百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は、2004年3月期末に比して74百万円増加し、113億円となりました。

## (参考5) メイテック(単体)の財政状態の概況(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2005年3月期第3四半期	60,690	46,856

3. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日～2005年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	79,300	12,200	12,100	4,550	117.57

[業績予想に関する定性的情報等]

- 1) 連結予想  
業績予想の修正はありません。
- 2) 単体予想  
業績予想の修正はありません。

(参考6) 2005年3月期のメイテック(単体)業績予想(2004年4月1日～2005年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
					期末	年間
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	60,500	11,000	11,500	6,500	32.00	64.00

(参考7) 2006年3月期の通期業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益
	百万円	百万円
連 結	83,500	13,000
メイテック(単体)	61,000	11,100

参考情報として、2006年3月期の連結・メイテック(単体)業績について、予想売上高と予想営業利益を開示します。なお、この見通しは、次の前提条件に基づいております。

	2006年3月期業績予想の前提条件		(参考)2005年3月期業績予想の前提条件	
	メイテック	ジャパンアウトソーシング	メイテック	ジャパンアウトソーシング
稼働率	97.1%	97.5%	97.8%	97.0%
稼働時間	9.23h/日	9.40h/日	9.35h/日	9.45h/日
新卒採用	350名	180名	339名	184名
中途採用	120名	46名	101名	42名
退職率	5.5%	6.0%	5.0%	6.6%
レトアップ	1.5%	2.5%	1.6%	2.1%

(注)メイテック新卒採用350名の内、50名は下期採用予定の中国人エンジニアです。

(参考8) 2006年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の通期業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益
	百万円	百万円
日本ドレーク・ビーム・モリン	3,000	150
日本キャリア・マスターズ	100	0
パーションズ・グループ	4,400	370
(連結)	7,500	520

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社については、通期連結対象初年度となるため、参考情報として予想売上高と予想営業利益を開示します。

以 上

#### 4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在) <参考>		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
( 資 産 の 部 )									
・ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	15,442,855			12,800,873			13,226,351		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,145,910			12,930,415			11,469,121		
3. 有 価 証 券	1,814,207			1,951,159			1,611,388		
4. た な 卸 資 産	317,058			1,753,206			65,434		
5. そ の 他	3,509,141			3,669,104			3,332,919		
6. 貸 倒 引 当 金	7,023			61,105			7,762		
流 動 資 産 合 計		31,222,150	56.2		33,043,654	48.8		29,697,452	48.8
・ 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)									
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,771,041			11,428,428			11,613,815		
2. 工 具 器 具 備 品	1,873,821			2,018,246			1,866,345		
3. 土 地 (注2)	4,147,326			3,906,306			3,906,306		
4. そ の 他	27,429			23,479			26,332		
有 形 固 定 資 産 合 計	17,819,619		32.1	17,376,461		25.7	17,412,799		28.6
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 営 業 権	-			3,330,844			60,000		
2. 連 結 調 整 勘 定	-			5,273,184			-		
3. そ の 他	971,805			1,340,620			899,372		
無 形 固 定 資 産 合 計	971,805		1.7	9,944,650		14.7	959,372		1.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券	1,011,250			2,527,876			8,335,628		
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	752,188			629,598			629,598		
3. そ の 他	3,814,020			4,152,685			3,854,415		
4. 貸 倒 引 当 金	7,840			7,561			7,561		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,569,618		10.0	7,302,598		10.8	12,812,079		21.0
固 定 資 産 合 計		24,361,043	43.8		34,623,709	51.2		31,184,251	51.2
資 産 合 計		55,583,194	100.0		67,667,363	100.0		60,881,704	100.0

(単位:千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在)<参考>		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 買掛金	3,742			8,062			3,445		
2. 未払費用	4,997,438			5,382,827			7,234,194		
3. 未払法人税等	2,786,883			1,119,387			4,333,419		
4. 未払消費税等	898,750			941,360			982,300		
5. 前受金	28,394			3,004,974			12,063		
6. その他	1,250,810			2,557,701			1,093,185		
流動負債合計		9,966,020	17.9		13,014,314	19.2		13,658,607	22.4
固定負債									
1. 退職給付引当金	4,297,109			4,482,905			4,116,202		
2. 役員退職慰労引当金	-			52,197			-		
3. その他	292,593			60,419			362,139		
固定負債合計		4,589,702	8.3		4,595,521	6.8		4,478,341	7.4
負債合計		14,555,722	26.2		17,609,836	26.0		18,136,949	29.8
(少数株主持分)									
少数株主持分		56,692	0.1		64,160	0.1		58,457	0.1
(資本の部)									
資本金		16,821,383	30.3		16,825,881	24.9		16,825,881	27.6
資本剰余金		8,660,915	15.6		15,480,579	22.9		8,665,504	14.2
利益剰余金		19,418,912	34.9		20,223,569	29.9		20,879,672	34.3
土地再評価差額金(注2)		1,144,765	2.1		944,397	1.4		944,397	1.5
その他有価証券評価差額金		66,116	0.1		77,978	0.1		117,543	0.2
為替換算調整勘定		-	-		210,174	0.3		5,362	0.0
自己株式		2,851,783	5.1		1,880,419	2.8		2,852,545	4.7
資本合計		40,970,779	73.7		49,993,367	73.9		42,686,296	70.1
負債、少数株主持分及び資本合計		55,583,194	100.0		67,667,363	100.0		60,881,704	100.0

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)<参考>		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
. 売 上 高	52,432,596	100.0	%	57,966,966	100.0	%	71,255,196	100.0	%
. 売 上 原 価	36,731,170	70.1		39,968,869	69.0		49,648,944	69.7	
. 売 上 総 利 益	15,701,425	29.9		17,998,096	31.0		21,606,251	30.3	
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	6,601,128	12.5		8,644,106	14.9		9,339,051	13.1	
. 営 業 利 益	9,100,297	17.4		9,353,990	16.1		12,267,200	17.2	
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	41,056			9,179			67,604		
2. 受 取 配 当 金	5,268			5,566			5,268		
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,202			-			-		
4. 賃 貸 収 入	10,678			12,231			14,011		
5. 雑 益	11,432	70,638	0.1	12,323	39,300	0.1	19,501	106,385	0.1
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	280			1			224		
2. コミットメントライン手数料	15,986			18,248			21,347		
3. 投資事業組合運用損	27,661			9,126			58,807		
4. 自己株式売買手数料	7,145			2,505			-		
5. 持分法投資損失	-			107,919			-		
6. 雑 損	823	51,896	0.1	40,730	178,531	0.3	9,738	90,117	0.1
. 経 常 利 益	9,119,039	17.4		9,214,759	15.9		12,283,468	17.2	
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	-			236,578			54,215		
2. 投資有価証券売却益	3,602			11,657			7,642		
3. 貸倒引当金戻入益	3,345			18,687			2,627		
4. そ の 他	450	7,397	0.0	36,580	303,503	0.5	85,265	149,751	0.2
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	176,417			13			189,819		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	9,922			78,210			25,957		
3. 減 損 損 失 (注6)	-			-			138,975		
4. 投資有価証券売却損	31,543			-			34,276		
5. 投資有価証券評価損	-			14,814			62,081		
6. 会 員 権 評 価 損	-			19,500			26,600		
7. そ の 他	-	217,883	0.4	13,644	126,181	0.2	-	477,710	0.6
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	8,908,553	17.0		9,392,081	16.2		11,955,508	16.8	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注5)	3,859,332	3,859,332	7.4	4,066,209	4,066,209	7.0	5,243,393	5,243,393	7.4
少 数 株 主 利 益	1,112	0.0		5,702	0.0		2,877	0.0	
第 3 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	5,048,108	9.6		5,320,169	9.2		6,709,236	9.4	

四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)<参考>	
	金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
・ 資本剰余金期首残高		8,649,962		8,665,504		8,649,962
・ 資本剰余金増加高						
1. 株式交換による 新株の発行	-		6,819,620		-	
2. 転換社債の転換による 新株の発行	6,498		-		10,997	
3. 自己株式処分差益	4,454	10,952	-	6,819,620	4,544	15,541
・ 資本剰余金減少高						
自己株式処分差損		-		4,544		-
資 本 剰 余 金 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		8,660,915		15,480,579		8,665,504
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
・ 利益剰余金期首残高		23,517,582		20,879,672		23,517,582
・ 利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	5,048,108		5,320,169		6,709,236	
2. 土地再評価差額金取崩額	8,241	5,056,349	-	5,320,169	-	6,709,236
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	2,057,846		2,808,091		2,057,846	
2. 役 員 賞 与	92,462		138,728		92,462	
3. 土地再評価差額金取崩額	-		-		192,126	
4. 自己株式消却額	7,004,710		2,998,965		7,004,710	
5. 自己株式処分差損	-	9,155,019	30,488	5,976,272	-	9,347,146
利 益 剰 余 金 第 3 四 半 期 末 ( 期 末 ) 残 高		19,418,912		20,223,569		20,879,672



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)<参考>
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	8,908,553	9,392,081	11,955,508
減価償却費	799,461	839,223	1,073,827
連結調整勘定償却	-	66,749	-
減損	-	-	138,975
営業権償却	-	22,500	30,000
投資有価証券評価損	-	14,814	62,081
役員権評価損	-	19,500	26,600
退職給付引当金の増減額(減少:)	578,645	542,616	653,039
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	2,291	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	3,345	19,383	2,614
受取利息及び受取配当金	46,324	14,745	72,872
退職給付引当金戻入	-	-	84,815
支払利息	280	1	224
有価証券売却損	2,202	-	2,202
投資有価証券売却損	27,940	11,657	26,633
固定資産売却損	176,417	236,565	135,604
固定資産除却損	8,481	59,542	24,516
持分法による投資損	-	107,919	-
投資事業組合運用損	27,661	9,126	58,807
雑損	3,490	33,659	2,508
売上債権の増減額(増加:)	409,133	268,269	914,077
たな卸資産の増減額(増加:)	239,224	150,790	12,400
その他流動資産の増減額(増加:)	219,777	212,145	56,531
仕入債務の増減額(減少:)	13,274	4,616	13,570
未払消費税等の増減額(減少:)	53,444	61,184	136,994
未払費用の増減額(減少:)	1,845,146	2,172,156	390,899
その他流動負債の増減額(減少:)	507,398	73,965	258,853
役員賞与の支払額	92,462	138,728	92,462
小計	9,032,172	7,755,050	13,743,311
利息及び配当金の受取額	49,011	176,907	76,098
利息の支払額	2,280	4,586	2,224
法人税等の支払額	3,300,011	7,376,327	3,318,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778,891	551,044	10,499,065
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	2,000,000	500,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,010,524	1,000,000	1,510,524
有価証券の取得による支出	2,101,716	451,798	2,701,716
有価証券の売却による収入	2,188,101	200,000	2,993,162
有形固定資産の取得による支出	217,524	239,250	239,360
有形固定資産の売却による収入	27,174	299,704	322,676
無形固定資産の取得による支出	222,559	391,159	356,020
無形固定資産の売却による収入	-	1,570	-
投資有価証券の取得による支出	206,651	-	7,603,201
投資有価証券の売却による収入	284,584	123,177	370,746
投資その他の資産の取得による支出	86,235	209,223	118,061
投資その他の資産の売却による収入	353,643	194,483	383,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,658	27,503	7,937,455
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の償還による支出	2	-	2,005
自己株式の取得による支出	7,538,470	2,314,163	7,539,691
自己株式の売却による収入	44,596	252,290	45,146
長期未払金の返済による支出	45,885	340,048	59,650
親会社による配当金の支払額	2,009,095	2,759,014	2,057,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,548,856	5,160,935	9,613,560
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10,939	5,170
・ 現金及び現金同等物の増減額	4,740,623	4,571,448	7,057,121
・ 現金及び現金同等物の期首残高	18,283,472	11,226,351	18,283,472
・ 連結範囲の変更による期首残高増加額	-	4,645,971	-
・ 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高(注1)	13,542,849	11,300,873	11,226,351

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立をいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 (14社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(大連)科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株 式会社と、その連結子会社である 日本キャリア・マスターズ株式会社 及びノベーショングループ4社の 各社は、2004年10月1日付 にて当社と日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社の株式交換に より完全子会社になりました。 明達科(大連)科技培訓有限 公司是、2004年11月9日付 にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 連結調整勘定については、 20年間の均等償却を 行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバル ソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立をいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する 事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓 有限公司 浙江明達科網新科技培訓 有限公司は、2004年7月1日付 にて浙江浙大網新科技股份 有限公司と合併にて新規設立 いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、第3 四半期決算日が連結第3 四半期決算日と異なる会社に ついては、各社の第3四半期 会計期間に係る財務諸表を 使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) なお、持分法適用の関連会社 (6社)は、2004年1月15日付 にて日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社の株式を 新たに取得したことから、当 連結会計年度より持分法 適用の関連会社としており ます。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業 年度に係る財務諸表を使用 しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額につい ては、当該持分法適用会社 (日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社)の看做取得日を20 04年3月末としておりますので、 2005年3月期より20年間の 均等償却を行います。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 第3四半期決算日 9月30日 明達科(上海)諮詢有限公司の第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしておりますが、同社は2003年9月30日に取得したものと看做しておりますので、資本連結のみを行っております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(大連)科技培訓有限公司 第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は2004年11月9日付にて新規設立しており、連結上は当第3四半期連結会計期間末に取得したものと看做して、資本連結のみを行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法 在外連結子会社は平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととなっております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は簡便法を適用しております。 その内容は、個々の業績に応じて退職金支給額が決定される退職一時金制度に基づき第3四半期連結会計期間末時点での確定金額に対して引当金を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社において、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月末を以って退職一時金制の全部について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処(企業会計基準適用指針第1)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ただし、当第3四半期連結会計期間における収益及び費用の発生はありません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議 会 2002年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 2003年 10月31日)が2004年3月31日 に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、 前連結会計年度から同会計 基準及び同適用指針を適用 しております。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務 諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議 会 2002年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 2003年10 月31日)が2004年3月31日 に終了する連結会計年度に係 る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準 及び同適用指針を適用して おります。これによる税金等調整 前当期純利益に与える影響 138,975千円であります。 なお、減損損失累計額につい ては、改正後の連結財務諸表 規則に基づき当該各資産の 金額から直接控除して おります。</p>
5. 四半期連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間末 (2003年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2004年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2004年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,395,245	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,283,228	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,267,897	注2. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,379,677	注2. 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,185,275
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左  同左  貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000

## (四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)												
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 2,555,324 退職給付引当金繰入額 73,788 減価償却費 774,237</p>	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,490,993 退職給付費用 77,325 役員退職慰労引当金繰入額 2,291 減価償却費 778,652</p>	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,461,139 退職給付費用 101,847 減価償却費 1,040,475</p>												
<p>注2.</p>	<p>注2. 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 852 工具器具備品 234,201 借地権 1,525</p>	<p>注2. 固定資産売却益</p> <p>土地 54,215</p>												
<p>注3. 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 65,985 工具器具備品 79,161 土地 30,244 附帯費用 529 投資その他の資産(その他) 496</p>	<p>注3. 固定資産売却損</p> <p>工具器具備品 13</p>	<p>注3. 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 65,985 工具器具備品 92,563 土地 30,244 附帯費用 529 無形固定資産(その他) 50 投資その他の資産(その他) 446</p>												
<p>注4. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,187 工具器具備品 5,293 附帯費用 1,441</p>	<p>注4. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 41,827 工具器具備品 21,474 附帯費用 14,667 有形固定資産(その他) 53 無形固定資産(ソフトウェア) 188</p>	<p>注4. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 12,769 工具器具備品 9,998 有形固定資産(その他) 95 附帯費用 1,441 無形固定資産(ソフトウェア) 1,260 投資その他の資産(その他) 391</p>												
<p>注5. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>	<p>注5. 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>注5.</p>												
<p>注6.</p>	<p>注6.</p>	<p>注6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン夢科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって、当社グループの資産のグルーピングは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン夢科(長野県茅野市)
用途	種類	場所												
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)												
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)												
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン夢科(長野県茅野市)												

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																				
<p>注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,442,855</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">99,993</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,542,849</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,442,855	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,993	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,542,849</b>	<p>注1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,800,873</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,300,873</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,800,873	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,300,873</b>	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,226,351</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,226,351</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226,351	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,226,351</b>
現金及び預金勘定	15,442,855																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,993																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,542,849</b>																					
現金及び預金勘定	12,800,873																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,300,873</b>																					
現金及び預金勘定	13,226,351																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,226,351</b>																					
	<p>注2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社並びにその子会社である以下の5社を連結したことにより増加した連結開始時点での資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、株式交換のための支出はありません。</p> <p>(連結対象となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社5社)</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>(増加した資産及び負債の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,587,344</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,145,024</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,732,368</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,035,979</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,258</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,135,237</b></td> </tr> </table>	流動資産	7,587,344	固定資産	6,145,024	<b>資産合計</b>	<b>13,732,368</b>	流動負債	5,035,979	固定負債	99,258	<b>負債合計</b>	<b>5,135,237</b>									
流動資産	7,587,344																					
固定資産	6,145,024																					
<b>資産合計</b>	<b>13,732,368</b>																					
流動負債	5,035,979																					
固定負債	99,258																					
<b>負債合計</b>	<b>5,135,237</b>																					
	<p>注3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当第3四半期連結会計期間において日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を行ったことにより、資本準備金が6,819,620千円増加しました。</p>																					



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2003年4月1日 至 2003年12月31日)及び前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)  
 当社企業グループは、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,581,768	1,323,996	1,061,201	57,966,966		57,966,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			10,827	10,827	(10,827)	
計	55,581,768	1,323,996	1,072,028	57,977,793	(10,827)	57,966,966
営業費用	46,110,557	1,490,089	1,089,904	48,690,551	(77,576)	48,612,975
営業利益又は営業損失( )	9,471,210	166,093	17,875	9,287,241	66,749	9,353,990

## (注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業  
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業  
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

## 3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

## 2 所在地別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2003年4月1日 至 2003年12月31日)及び前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)  
 前第3四半期連結会計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。  
 前連結会計年度については、明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,639,695	1,323,996	3,275	57,966,966		57,966,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,502			1,502	(1,502)	
計	56,641,197	1,323,996	3,275	57,968,468	(1,502)	57,966,966
営業費用	47,163,625	1,490,089	27,510	48,681,226	(68,251)	48,612,975
営業利益又は営業損失( )	9,477,571	166,093	24,235	9,287,241	66,749	9,353,990

## (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ  
 中国

## 3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 66,749千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

## 3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 2003年4月1日 至 2003年12月31日)及び前連結会計年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)  
 前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年12月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,323,996	3,275	1,327,271
連結売上高			57,966,966
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.2%	0.0%	2.2%

## (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ  
 中国

## 3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額 1,183.10	1株当たり純資産額 1,318.19	1株当たり純資産額 1,228.41
1株当たり第3四半期 純利益金額 141.63	1株当たり第3四半期 純利益金額 148.31	1株当たり 当期純利益金額 185.69
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益金額 141.50	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益金額 148.05	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 185.52

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益(千円) 5,048,108	第3四半期純利益(千円) 5,320,169	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,720
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 138,720
普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 5,048,108	普通株式に係る第3四半期純利益(千円) 5,320,169	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 35,643	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,871	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
第3四半期純利益調整額(千円) 162	第3四半期純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 162	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 34	普通株式増加数(千株) 64	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 12	(うち転換社債(千株))	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 21	(うち新株予約権(千株)) 64	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 78,700株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 78,700株
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 88,500株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 77,600株
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 125,000株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 125,000株
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 131,000株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 122,500株	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 126,000株	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株
	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 109,000株	

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
記載内容が多いため次項に記載して おります。		(株式交換による日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社の完全子会社化) 当社と当社の持分法適用関連会社 であります日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社とは、2004年1月15日付の 株式交換に関する基本合意書に 基づき、2004年5月10日開催の当社 の取締役会及び2004年5月17日開催 の日本ドレーク・ビーム・モリン株式 会社の取締役会において、2004年 6月24日開催の両社の株主総会に おける株式交換契約書の承認を条件 として、2004年10月1日をもって日本 ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、 株式交換により当社の完全子会社と なる旨の株式交換契約書の締結を 決議し、2004年5月17日付で株式 交換契約書を締結しております。 なお、2004年6月24日開催の両社の 定時株主総会において当該株式交換 契約書の承認を決議しております。

(前第3四半期連結会計期間の重要な後発事象)

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得と株式交換に関する基本合意書の締結

#### 1. 株式取得

当社は、2004年1月15日付で、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式1,972,400株(議決権の数19,724個、所有割合28.02%)を館内篤彦氏より7,396,500千円で取得しました。

#### 2. 株式交換に関する基本合意書の締結

当社は、2004年1月15日開催の当社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との間で、2004年10月1日を株式交換の日(予定)として、当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする商法第352条の規定に基づく株式交換を行うことを決議し、株式交換に関する基本合意書を締結しました。

##### (1) 当該株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
住所	東京都品川区大崎1丁目11番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大槻 忠男
資本金	3,137百万円
事業の内容	アウトプレースメント(再就職支援)

##### (2) 当該株式交換の目的

当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とが、アウトプレースメント事業において、両社の事業システムや営業チャンネル、および両社の事業ノウハウを相互に共有することによってシナジー効果を発揮し、両社双方の収益を拡大することによって両社の企業価値を高めていくことを目的としております。

##### (3) 当該株式交換の方法及び株式交換契約の内容

###### 株式交換の方法

当社が日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全親会社となり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となるため、2004年10月1日(予定)をもって、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主(当社を除く)の有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式が当社に移転するとともに、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主(当社を除く)は、当社より当社株式の割当を受け、当社の株主となります。

###### 株式交換により発行する株式数

普通株式 3,799,950株(見込み)

###### 株式交換比率

株式会社メイテック 1.00 : 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 0.75

(ただし、本株式交換にかかる株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、別途、両社の合意の上で変更できるものとしております。)

###### 株式交換により増加する資本の額及び資本準備金の額

現時点では未定であります。

###### 株式交換交付金

株式交換交付金はありません。

###### 決議を為すべき株主総会の期日

2004年6月に開催する、株式会社メイテック及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の各々の定時株主総会を予定しております。

###### 株式交換の日

2004年10月1日(予定)

###### 株式交換の日までの利益配当等の限度額

現時点では未定であります。

## 5. その他

前第3四半期連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年12月31日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)												
	<p>(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社(ノベーションズ社)の赤字事業部門の撤退について)</p> <p>2004年12月16日付の通期業績予想の修正に関するお知らせにて公表しているとおり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であるノベーションズ社の事業について見直しを行った結果、赤字事業部門である2事業部の撤退を決定いたしました。</p> <p>また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社単体においても、事務所縮小等の事業再構築費用として特別損失を計上する見込みです。</p> <p>この事業撤退等にあたり、以下の特別損失を見込んでおりますが、現在、撤退について詳細を詰めている段階であり、確定し次第、第4四半期中に損失処理を行う予定です。</p> <p>なお、2005年3月期の連結業績予想には当該損失見込額を既に織り込んでおります。</p> <table border="0" data-bbox="592 869 989 954"> <tr> <td>ノベーションズ社2事業部撤退費用</td> <td>650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ノベーションズ社追加営業権減損処理費用</td> <td>800</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失</td> <td>200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失合計</td> <td>1,650</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	ノベーションズ社2事業部撤退費用	650	百万円	ノベーションズ社追加営業権減損処理費用	800	百万円	日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失	200	百万円	特別損失合計	1,650	百万円	
ノベーションズ社2事業部撤退費用	650	百万円												
ノベーションズ社追加営業権減損処理費用	800	百万円												
日本ドレーク・ビーム・モリン社単体特別損失	200	百万円												
特別損失合計	1,650	百万円												

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、当第3四半期よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、当第3四半期よりセグメントの区分を変更し、連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったため記載しておりますが、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が当第3四半期から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために比較を記載しておりません。

ただし、別途参考資料にて、当第3四半期時点での日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売実績を記載しております。

### (1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	38,807,062	105.6
研 修 事 業	613,550	
アウトプレースメント	548,256	
計	39,968,869	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

上記のとおり、当第3四半期より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、件数での受注状況の集計が難しくなったために、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

区 分	当 期 受 注 金 額	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研 修 事 業	1,101,128		1,088,067	
アウトプレースメント	418,649		2,662,629	
計	1,519,777		3,750,696	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.研修事業及びアウトプレースメントの当期受注金額は、第3四半期(2004年10月1日～2004年12月31日)のみの受注金額であります。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	55,581,768	105.5
研 修 事 業	1,323,996	
アウトプレースメント	1,061,201	
計	57,966,966	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごと(アウトプレースメント事業については顧客の業種別)に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

区 分		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アウト プレ ース メ ン ト 事 業	電気機器	341,540	52.6	392,500	49
	金融・保険	313,788	48.7	386,631	46.2
	サービス	306,280	53.5	401,738	70.7
	商業	273,182	98.5	401,882	73
	建設	213,069	58.2	222,836	60.7
	その他	614,911	46.1	857,042	55.2
	計	2,062,770	52.8	2,662,629	52.3
研修事業		4,171,077	117.3	1,088,067	103.5
その他事業(アウトソーシング)		104,065	71.5		
合 計		6,337,912	83.3	3,750,696	61.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前事業年度通期

(単位:千円)

区 分		受注高	受注残高
アウト プレ ース メ ン ト 事 業	金融・保険	889,272	770,866
	サービス	791,423	606,992
	電気機器	770,195	607,063
	建設	608,985	552,773
	商業	498,647	570,779
	その他	1,541,716	1,388,081
	計	5,100,241	4,496,556
研修事業		5,085,827	1,170,172
その他事業(アウトソーシング)		207,755	
合 計		10,393,825	5,666,728

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごと(アウトプレースメント事業については顧客の業種別)に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

区 分		販売高	前年同期比(%)
アウト プレ ース メ ン ト 事 業	電気機器	611,853	49.9
	金融・保険	716,023	61.94
	サービス	469,534	127.1
	商業	490,529	74.9
	建設	510,855	65.5
	その他	3,053,800	87.6
	計	3,896,697	57.4
研修事業		4,253,181	79.8
その他事業(アウトソーシング)		104,065	71.5
合 計		8,212,910	67.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前事業年度通期

(単位:千円)

区 分		販売高
アウト プレ ース メ ン ト 事 業	電気機器	1,538,541
	金融・保険	1,465,732
	建設	961,390
	商業	855,668
	化学	697,278
	その他	3,053,800
	計	8,572,411
研修事業		6,738,689
その他事業(アウトソーシング)		207,755
合 計		15,518,856

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

2004年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2003年4月~2003年6月	2003年7月~2003年9月	2003年10月~2003年12月	2004年1月~2004年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	17,074	17,672	17,685	18,822
売上総利益	5,015	5,240	5,445	5,904
営業利益	2,894	3,011	3,194	3,166
経常利益	2,903	3,016	3,198	3,164
税金等調整前四半期純利益	2,907	2,931	3,069	3,046
四半期純利益	1,566	1,749	1,731	1,661
1株当たり四半期純利益	42.92	37.17	50.01	43.96
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42.90	37.16	49.97	43.92
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	58,820	58,395	55,583	60,881
株主資本	45,930	42,084	40,970	42,686
1株当たり株主資本	1,258.36	1,199.32	1,183.10	1,228.41
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	5,019	437	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	128	227	6,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	999	5,685	2,864	64
現金及び現金同等物四半期末残高	16,991	16,197	13,542	11,226

2005年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2004年4月~2004年6月	2004年7月~2004年9月	2004年10月~2004年12月	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	18,147	18,838	20,980	
売上総利益	5,282	5,764	6,951	
営業利益	2,818	3,442	3,093	
経常利益	2,821	3,334	3,058	
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,528	3,040	
四半期純利益	1,451	2,182	1,686	
1株当たり四半期純利益	41.88	62.90	44.03	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41.85	62.86	44.02	
	百万円	百万円	百万円	
総資産	56,092	60,433	67,667	
株主資本	42,427	44,686	49,993	
1株当たり株主資本	1,223.16	1,287.20	1,318.19	
	百万円	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	4,895	1,039	
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	9	48	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	331	3,368	
現金及び現金同等物四半期末残高	6,545	11,100	11,300	